

## 政策評価調書（個別票）

## 【政策ごとの予算額】

政策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進			番号	㉕									
評価方式	総合・実績・事業・その他	政策目標の達成度合い		進展が大きくな		(千円)								
政策評価の対象となっているもの	予算科目				他に記載のある個別票の番号	予算額								
	会計	組織／勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額						
政策評価の対象となっているもの	一般会計	北方対策本部	北方対策本部	北方領土問題対策に必要な経費		63,672		64,131						
	小計				一般会計	63,672		64,131						
					<	> の内数	<	> の内数						
					特別会計									
					<	> の内数	<	> の内数						
政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの	一般会計	北方対策本部	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費		1,331,533		1,620,219						
	小計				一般会計	1,331,533		1,620,219						
					<	> の内数	<	> の内数						
					特別会計									
					<	> の内数	<	> の内数						
					一般会計	1,395,205		1,684,350						
合計					<	> の内数	<	> の内数						
					特別会計									
					<	> の内数	<	> の内数						

# 平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-56(政策19-施策①))

政策名	北方領土問題の解決の促進										
施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進										
達成すべき目標	北方領土問題に対する国民の理解と関心を高める。特に、若年層の理解と関心を底上げする。										
施策の概要	<p>【施策の概要】 国民世論の啓発等を通じて返還に向けた環境整備に取り組み、外交交渉を後押しする。</p> <p>【平成25年度～平成29年度に実施した具体的な取組】 全国北方領土啓発イベント(ふれあい広場)の実施、若年層向けの効果的な広報手段及び媒体調査等</p>										
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
	予算の状況	当初予算(a)	1,287	1,311	1,309						
		補正予算(b)	0	0	0						
		繰越し等(c)	0	0	0						
		合計(a+b+c)	1,287	1,311	1,309						
	執行額	1,276	1,301	1,286							
施策に関する内閣の重要な政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日露関係は、最も可能性を秘めた二国間関係です。昨年九月、国後島、択捉島で、初めて、航空機による元島民の皆様のお墓参りが実現しました。北方四島での共同経済活動、八項目の経済協力プランを更に前進させ、日露の結び付きを深めます。長門合意を一つひと着実に進めることで領土問題を解決し、日露平和条約を締結する。(平成30年1月22日第196回国会安倍内閣総理大臣施政方針演説)										
測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況							
	定量的指標	1. 北方対策本部ホームページのアクセス件数	基準値	目標値	年度ごとの目標値			達成状況			
					年度ごとの実績値						
			23年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
			122,727	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増		
			-		161,896	134,146	250,715	99,560		△	
			【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】							△	
			北方四島の概要、北方領土問題の経緯、返還要求運動の取組、最近の動きの情報を幅広く掲載している内閣府北方対策本部ホームページへのアクセス状況は、人々の問題への関心度の測る一助になると考えられるため。								
			基準値	目標値	年度ごとの目標値			年度ごとの実績値			
			28年度	29年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
			10,900	28年度比10%増					28年度比10%増		
								10,900	10,685		
	【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】					若年層への関心喚起・情報発信も念頭に、(独)北方領土問題対策協会が内閣府と連携して運営しているフェイスブックのいわば読者数の状況は、SNSユーザー等の問題への関心度を測る一助になるとを考えられるため。					△
参考指標	1.内閣府政府広報室「北方領土問題に関する特別世論調査」において「問題について聞いたことがあります、問題の内容も知っている」と答えた者の割合  2.各都道府県民会議等が行う県民大会における若年層(10歳代～30歳代)の参加  3.全国各地で開催される北方領土問題等の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数			実績値					△		
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
				全体: 40.5%	-	-	-	-			
				20歳代: 23.8%							
				30歳代: 34.3%							
評価結果	施策の分析			実績値					△		
				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
				21.6%	21.0%	21.8%	19.9%	19.6%			
	実績値										
	25年度		26年度	27年度	28年度	29年度					
	年16回		年51回	年48回	年37回	年38回					
目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④ 進展が大きくない										
	(判断根拠) 測定指標の目標値に実績値が届かなかつたため。										
評価結果	【測定指標の観点からの分析】 ○測定指標1について目標を達成した年度もあったが、毎年度目標を達成することはできなかった。 ・毎年度、全国大会などのイベント時にはアクセス数が増えたが、通常時にはなかなかアクセス数が伸びなかつたことが目標値の実績に届かなかつたものと考える。										
	○測定指標2について目標を達成できなかつた。 ・単独で記事を投稿するだけでなく、他のゆるキャラとコラボレーションや相互リンクを依頼するなどを行い、より多くの人々の目にとまる工夫をする必要がある。										
	【外部要因等事前に想定できなかつたことにより実績に与えた影響】										

評価結果	<p><b>【次期の施策の方向性について】</b> 引き続き推進</p> <p><b>【次期の測定指標の考え方について】</b></p> <p>測定指標1については、「(独)北方領土問題対策協会HPのアクセス数」に変更する。 ・(独)北方領土問題対策協会が主体となり地方での啓発イベントや交流事業等を行っていることや、北対協のHPに北方領土問題の経緯などに関する情報・資料を整理し、プラットフォーム化を進め、利便性の向上を進める計画等があることから、より多くの国民の目に触れてほしいHPであり、アクセス数を把握することは、北方領土問題への理解と関心度を測る一助になると考える。</p> <p>測定指標2については、「都道府県啓発イベントにおける参加者数、作品応募者数」に変更する。 ・「エリカちゃん」のフェイスブックの「いいね」数のカウントについては、年度終了時の「いいね」数が必ずしも年度内に「いいね」された数字でないことや、フェイスブック以外に啓発活動として全国の国民に対して様々なイベント活動、標語コンクール、作文コンテストなどを実施しており、この参加者数や応募数を測定指標とすることが、より施策の効果を把握することができると考える。</p> <p>なお、平成30年度に実施した施策の内容については、中期目標期間(平成30～令和4年度)終了後に評価を行う。</p> <p><b>【根拠とした統計・データ等】</b> 北対協におけるHPアクセス、イベント等参加状況分析</p>		
	学識経験を有する者の知見の活用		
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	業務実績報告書及び自己評価書		
担当部局名	北方対策本部	政策評価実施時期	令和元年8月